

議会だより 吉野ヶ里

32号

平成26年
9月定例会



雄大なる脊振山(三田川小学校)

- 平成25年度 決算審査 2-3
- 決算特別委員会 質疑応答 4-5
- 9月定例会 6-7
- 議案賛否状況 8
- 一般質問 9-16
- 要望書 17
- 委員会研修報告・編集後記 18



議員が編集した
手づくりの議会だよりです

【編集・発行】

佐賀県吉野ヶ里町議会

佐賀県神埼郡吉野ヶ里町吉田321-2
TEL 0952-37-0338

【印刷】ビッグサム ティー&ビー【発行年月日】平成26年10月29日

議会会議録がインターネットで見られます。

吉野ヶ里町のホームページ <http://www.town.yoshinogari.saga.jp/>
にアクセスし「吉野ヶ里町議会」「吉野ヶ里町議会会議録」をクリックしてください。

会計別決算状況

会計	歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般会計	78億6525万3177円	74億6827万3643円	3億9697万9534円
国民健康保険	17億4612万9414円	16億6144万9027円	8468万387円
下水道	8億3484万7330円	8億1702万9205円	1781万8125円
簡易水道	239万4499円	222万4497円	17万2円
後期高齢者医療	1億5662万362円	1億5648万6456円	13万3906円
合計	106億524万4782円	101億546万2828円	4億9978万1954円

決算特別委員会報告

平成25年度一般会計・特別会計の5会計決算について26年9月8日・9日・10日の3日間において歳入歳出決算書、監査委員の決算審査意見書及び健全化判断比率等審査意見書、該当決算における主要な施策の成果説明書等で審議を行った。

【一般会計歳入歳出決算】

収入未済額に6,667万9,805円で不納欠損額は318万268円、収入未済額の主なものは、町税が4,773万2,385円、使用料及び手数料の1,280万2,300円である。

翌年度へ繰り越すべき財源1億6,191万9,000円、実質収支額は2億3,506万534円となっている。

【国民健康保険特別会計歳入歳出決算】

収入未済額は5,673万984円、不納欠損額は137万5,300円である。

【下水道特別会計歳入歳出決算】

繰り越すべき財源728万4,000円、実質収支額1,053万4,125円

収入未済額は486万7,822円

【簡易水道特別会計歳入歳出決算】

実質収支額17万2円

【後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算】

実質収支額13万3,906円

収入未済額は50万2,766円である。

執行部において、決算特別委員会における質疑意見等については、さらなる認識を深め、職員一丸となって平成26年度下半期の予算執行並びに27年度の予算編成に生かしていただくことを熱望し、決算特別委員会の報告とします。

決算特別委員会委員長 多良光英

決算審査意見書

平成25年度決算は、一般会計及び特別会計を通じて、その計算に誤りがなく、証拠書類も整備され、会計経理は適正であった。

繰越事業を積極的にしてあるが、繰越事業遂行については、事業の執行の遅れによる事故繰越がなきよう計画的に推進されたい。また、各課におかれては、補助金について再度状況把握をし、再精査されたい。

収入未済は、利用する住民の公平な負担の原則から逸脱しているため、条例や契約内容を吟味し、不公平感が出ないよう早急な対策が求められる。関係各課による徴収ノウハウの勉強会を開催することを提案したい。

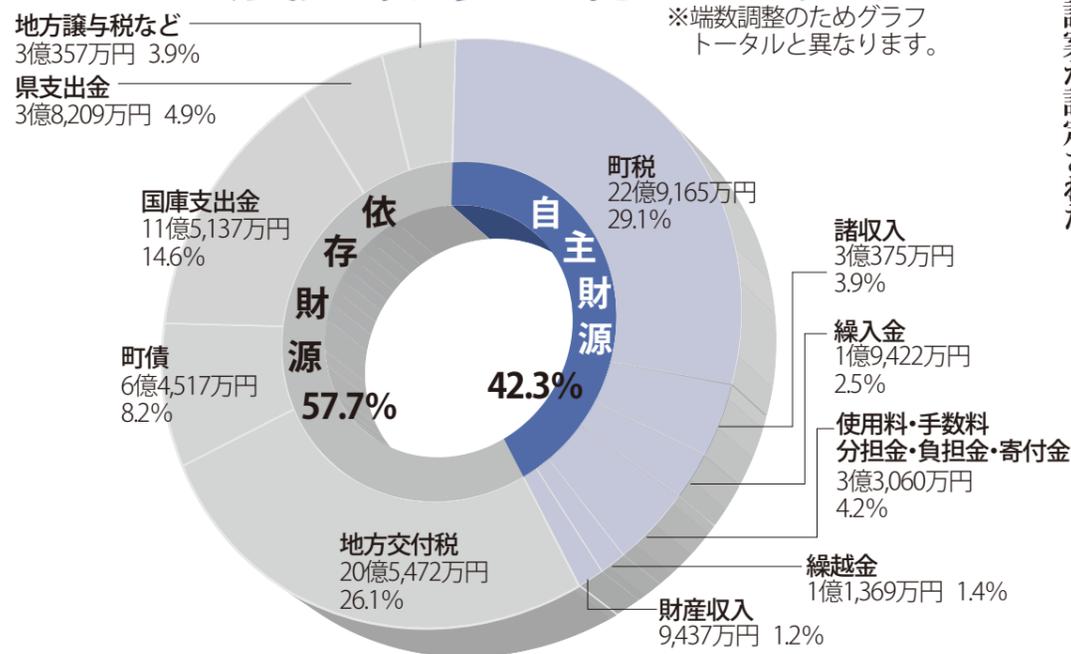
地方公共団体の首長は住民の負託に応え、予算編成と執行の全権を委ねられていることはいうまでもない。予算の執行にあたってはチェック、管理、監督は不可欠なものである。したがって、職員の士気を高め、事務能力の向上に努め、この厳しい時代にあって、全職員が一丸となった住民の福祉の向上に努められる体制づくりに更に努力されたい。

現在の経済状況からは町税等の一般財源の大幅な伸びが期待できない中、法人町民税の動向が大きく影響しているため、充分な動向調査をされ、健全財政確立のため財源確保に努め、町民のニーズに即した諸施策推進のため、さらに予算の計画性、有用性、効率性を高める執行を望み、吉野ヶ里の益々の発展と町民の福祉向上のため、更なる努力をされたい。

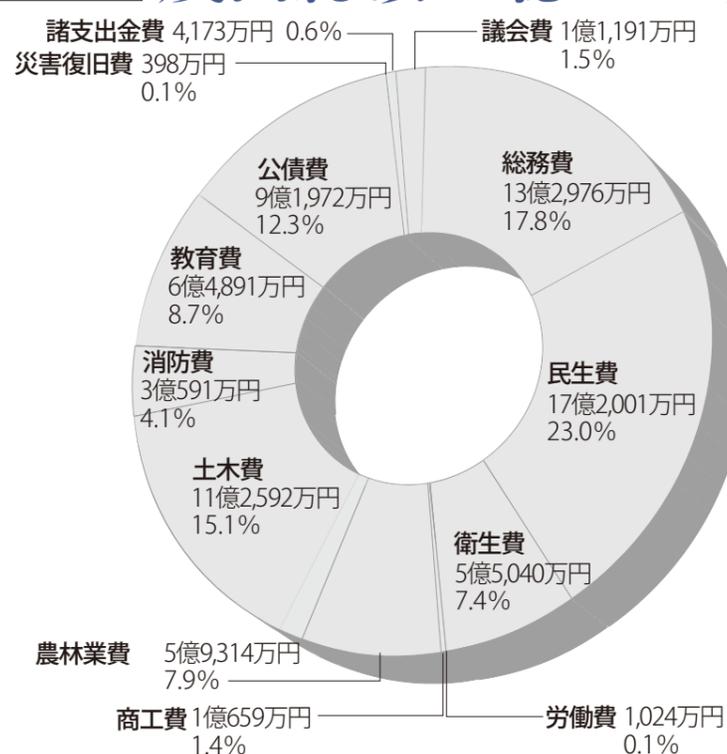
(決算審査意見書より抜粋)

吉野ヶ里町監査委員 中島 明彦
古川 輝英

一般会計歳入 歳入総額78億6525万円



一般会計歳出 歳出総額74億6827万円



経常収支比率は **85・8%**
(財政の弾力性を判断する指数80%以下が望ましい)

実質公債費比率は **12・6%**
(18%以上は町債の発行に県の許可が必要)

9月定例会は9月5日から19日までの会期で開催された。平成25年度決算は決算特別委員会で審査、3日間の日程で集中審議し、本会議での委員長報告を受け、全員一致で全会計5議案が認定された。

決算特別 委員 会 質疑 応 答

職務怠慢 執行率92.9%

Q 一般会計歳出の決算額は、予算総額80億3956万8千円に対し、支出済額は74億6827万3643円、不用額2億2114万2357円で、予算額に対する執行率は92.9%であり、職務怠慢ではないか。

A 近年、繰越明許額が多いとは言え、不用額が生じた時点で減額補正し、新たな事業展開を工夫するべきではなかったのか。

Q 平成26年への繰越額となったため、執行率が低くなった。

A 多額の不用額については、申請状況によって増減する医療費助成等の扶助費や、交渉中の用地取得費など減額が難しいものもあるが、反省すべき点

歳入

Q 町税、国保税、使用料等の収入未済額(滞納)の徴収対策はどのように講じているか。

項目	金額
町税	47,732,385
国保税	56,730,984
住宅使用料	12,802,300
下水道使用料	4,867,822
保育料	3,679,480
合計	125,812,971

Q 町税や国保税の滞納処分については、国保徴収法に規定する滞納処分の例により差押しており、今後とも実施していく。

A 住宅使用料については、個別に納付相談を行い、自発的納付を促している。

上下水道使用料については、税務課と協議しながら滞納対策を進めている。今後は、悪質な滞納者に対しては上下水道を止めるとも考えている。

Q 指定管理者の入湯税の申告確認は、どのように行っているのか。

A また、目的税である入湯税及び温浴施設の賃借料等については、温泉施設維持整備基金に積み立てるべきではないか。

Q 入湯税については事務所に立ち入り、帳簿等の検査を実施している。

A 基金には、施設賃借料等に見合う額を積み立てている。入湯税は、環境対策や観光振興等に充てている。

Q 温浴施設2期工事設計委託で発生し

た契約不履行による違約金、遅滞損害金のほか確認申請手数料、迷惑料等も請求すべきではないか。

Q また、相手に対する通達は、どうされたか。

A 請負契約の約款に基づく契約不履行による違約金、遅滞損害金のみの請求で、支払いも受けている。

Q 今後数年間、競争入札への指名を行わない。

A 中央公園防犯カメラ設置による効果は、あがっているのか。

Q また、夜間にカメラが稼働するようにはできないのか。



新設された防犯カメラ

A 公園が犯罪の温床とならないよう防犯目的と安全に安心して

Q 災害救助備蓄品の5か年計画の進捗状況は。

A 敷マット・毛布セット、梅がゆ、アルファ米、粉ミルク、スパー保存水、生理用品、男子子ども用下着、男女一般用下着等、計画通り備蓄している。

スポーツが楽しめることも、ふれあいの場として利用できるよう防犯カメラを7箇所設置した。

設置後は、事故防止・犯罪の抑止等に効果があがっている。



導入された電子黒板

Q 学校教育、電子黒板

A 電子黒板導入による効果は上がっているか。

A 電子機器の導入により、教育内容は充実したが、効果は今からだと思う。

Q 合併浄化槽使用料は

A 合併浄化槽使用料と下水道使用料についての整合性は取れているか。

A 現在89世帯が合併浄化槽を使用されている。使用料は下水道利用と同額である。

Q コミュニティホール運営

A 駅舎の活気が感じられない。管理のあり方をもっと考えるべきではないか。

Q コミュニティホールは現在、NPO

A 吉野ヶ里に管理運営を委託している。目的は何なのか考える必要があると思う。

Q 駅を中心にして、吉野ヶ里公園との連携、また町内の観光案内といったことをもっとすべきと思う。

A 指定管理者の更新の時期も来ているので、今後見直しを考えていきたい。

Q ダム関連

A ダム関連事業は、平成29年度までの事業。ここ2年間、文化センターをはじめ、その他の事業も進んでいない。

A ダム事業推進課も新設されたことにより、もっとスピードアップするべきでは。



にぎわう軽トラ朝市

Q 軽トラ朝市の今後は

A 毎月第一日曜日軽トラ朝市は好評であるが、今後どのように考えているか。

A 25年度までは、県補助事業で行っていたが、本年度より補助がなくなっている。吉野ヶ里町のアピールには

Q 消防自動車購入について

A 消防自動車購入については、機種選定時に消防団との協議をし、購入されたい。

A 消防自動車の購入は消防の基準に照らして選定している。今後は、消防団役員とも十分検討して、選定していきたい。

Q 地区の「わ」について

A 地区の「わ」委員会の意義を考え、補助金のあり方を考慮すべきではないか。

Q 5年間の助成ということでの事業であったが、継続される地区には、20万円に減額して補助しているが、これ

A も今後は、内容を十分検討して、意義のある使用には助成していく方向に考えたいと思っております。



南部第2分団第2部(下中杖)に配備された消防自動車

Q 婦人会について

A ボランティア活動の核として婦人会組織がある。本町の婦人会の現状は、15地区、138人、補助金105万円等で運営されているが、趣旨にそった組織の再構築を図るべきではないか。

Q 近年、支部数、会員数の減少傾向

A ある。地域婦人会として地域での役割、行政との協働体制づくりなど、婦人会のあり方も協議、検討し、婦人会活動の活性化も図っていく。

平成26年第3回9月定例会

9月定例会は、9月5日から19日までの15日間の会期で開催され、報告1件、議案12件、諮問2件、決算認定5件、意見書3件、議案撤回1件の合計24件を審議し、全員賛成で可決された。

教育委員の任命4度目は撤回

人事

○人権擁護委員の推薦

左記の者2名を人権擁護委員の候補者として推薦したので、議会の意見を求める。

- 中島 明彦(再任) 大塚ケ里
中島 義彦(新任) 伊保戸

○教育委員会委員の任命

委員の任期満了に伴い、4度目の提案をされたが、審議中撤回された。

- ※教育委員会委員アラカルト
1度目 6月5日定例会 賛成2 反対9で否決
2度目 7月3日臨時議会 賛成4 反対7で否決

条例制定

- 3度目 8月1日臨時議会 賛成5 反対6で否決
4度目 9月19日定例会 審議中突然議案を撤回される。
4度とも同一人物で、同一内容の提案である。

国の子ども・子育て支援法の施行に伴い、新たに3条例が制定された。

- 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例
○家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例
○放課後児童健全育成事業

の設備及び運営に関する基準を定める条例

補正予算

○一般会計補正予算

歳入歳出それぞれ8799万5千円を追加し、総額を74億7578万5千円とする。

- 歳入の主なものは、地方交付税8231万4千円、地方特例交付金116万6千円、総務費国庫補助金1490万9千円等の増額と財政調整基金繰入金8702万4千円等の減額である。
●歳出の主なものは、総務費 社会保障・税に関する番号制度対応委託料1042万8千円、東脊振学童保育施設整備積算支援業務委託料95万円、水源地域振興基金積立金369万2千円等である。
●衛生費 水痘予防接種、高齢者肺炎球菌予防接種委託料900万3千円等である。
●土木費 町道修繕工事2

00万円、町道大曲・上石動線改良工事2700万円、町道改良事業設計積算業務委託料500万円等である。

- 消防費 装備品法の改正により、消耗品費364万5千円、横田消防車庫・詰所建設工事設計委託料147万5千円等である。
●教育費 三田川小学校校舎改修工事230万円、中学校体育館電気設備改修工事116万1千円、私立幼稚園奨励補助金634万5千円等である。



改良工事が予定されている畑刈交差点

○国民健康保険特別会計補正予算

歳入歳出それぞれ4954万5千円を追加し、総額を17億3829万7千円とする。

- 歳入の主なものは、療養給付費繰越金1068万3千円、前年度繰越金3399万6千円等である。
●歳出の主なものは、支払基金返還金1068万3千円、予備費3886万2千円である。
○下水道特別会計補正予算
歳入歳出それぞれ423万6千円を追加し、総額9億9034万7千円とする。

●歳入は、一般会計繰入金329万8千円の減額と前年度繰越金753万4千円の増額である。

- 歳出の主なものは、マンホールとポンプの修繕費150万円、決算に伴う予備費450万円等である。

農業・農協改革に関する意見書

政府は、本年6月に「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂し、農林水産業の産業としての競争力を強化するため、農山漁村の有する潜在力を発揮する施策を進めるとしています。

意見書

改訂プランでは、農業の成長産業化に向けて、農協制度に関する見直し事項が整備され、単位農協の機能強化・独自性の発揮が必要とされています。また、連合会・中央会は、単位農協の補完機能という観点から制度を見直すとともに、自己改革の実行を強く要望しています。

改訂プランによる単位農協の組合員、地域社会への影響としては、総合事業の分断による農業者の営農、生活支援の資金調達に対する影響や、地域におけるライフラインとしての機能低

下、正組合員の意向に反した運営などが懸念されます。

また、連合会の株式会社化は、利益最優先の事業展開、不採算事業からの撤退などの影響、中央会制度については、代表・総合調整機能や農政の推進、単位農協の経営指導等の機能発揮への影響が懸念されます。

政府は、自己改革を基本としつつも、所要の法

ウイルス性肝炎患者に 対する医療費助成の拡充を

わが国においてウイルス性肝炎、特にB型、C型肝炎の患者が合計350万人以上とされるほど蔓延しているのは、国の責めに帰すべき事由によるものである。

このことは、肝炎対策基本法は「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固

整備を行うとしており、今後の政府のとりまとめ如何では、前述した懸念が現実化する恐れがあり、地域農業の振興、地域社会への混乱が危惧されるところであります。

よって、農業・農協改革について、左記事項を強く要望いたします。

記

農業・農協改革の実施は、農家・組合員・組織の総意に基づく自己改革を尊重すること。

第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」、「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」でも確認されているところであり、国の法的責任は明確になっている。

地方財政の充実・強化を求める

(中略) 肝硬変・肝がん患者は毎年120人以上の方が亡くなっており、医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題である。

よって、吉野ヶ里町議会は、下記事項を実現するよう強く要望する。

- 1. ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
2. 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること。

被災地の復興、子育て、医療、介護などの社会保障、環境対策など、地方自治体が担う役割は年々拡大しており、地域の財政需要を的確に見積もり、これに見合う地方交付税及び一般財源総額を確保する必要がある。

地方自治体の実態に見合った歳出・歳入を的確に見積もるためには、国と地方自治体の十分な協議を保障した上で、地方財政計画、地方税、地方交付税のあり方について決定する必要がある。

- 1. 地方税、交付税等の総額決定は、国と地方の協議で決定すること。
2. 地方交付税及び一般財源総額の拡大。
3. 法人税の見直しで、地方財政に影響を与えないこと。
4. 地方交付税の現行水準を確保すること。
その他4項目を付して関係大臣に提出する。



伊東和孝 議員

【総務課長】 地域防災計画に基づき対応している

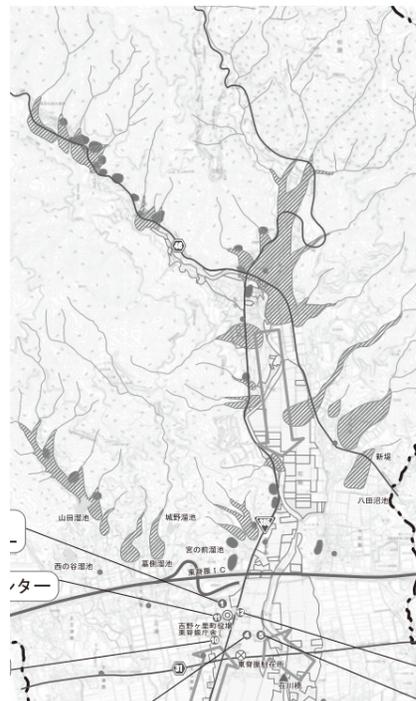
台風、豪雨に対する町の対策は万全か

問 全国的に異常気象の中、ゲリラ豪雨、一ヶ所集中する大雨等に対する、緊急時の危険地区への対応は、万全に出来ているか。

答 総務課長 緊急時の避難指示、住民への連絡は、本町の地域防災計画に基づき、自然災害に対応している。

問 町内で大雨、台風による水害、山崩れ等による災害地区、箇所は把握出来ているか

答 総務課長 土石流危険渓流箇所、48箇所、急傾斜地崩壊危険箇所、29箇所ある。現在本町には、5年前に作成した



(ハザードマップより) 北部地区の危険箇所

ハザードマップがあるが、町全体のもので、各地区とくに、危険地区において、住民に危険箇所の周知は出来ているか。

答 総務課長 現在県としても、危険地区のハザードマップを作成されると聞いている。新しいハザードマップが出来たら、地区との会合を開いて、周知確認していきたい。

問 25年度より、小学3年生までが、小学6年生までになっているが、両放課後児童クラブは対応出来ているか。

答 福祉課長 放課後には、状況が変わったとは思っていないが、夏休み期間中は、手狭な状況である。

問 東脊振校区の放課後児童クラブは旧小川内の寄宿舎を改築して、新しく、子供交流館を建設するまでの仮の施設であるが、すでに、5年が過ぎている。早急に、建設すべきと思うが。

答 町長 たしかに現場を見ると狭いです。この件は、早急に対応したいと考えている。



東脊振校区放課後児童クラブ



三田川校区放課後児童クラブ

問 25年度より、小学3年生までが、小学6年生までになっているが、両放課後児童クラブは対応出来ているか。

答 町長 今後その辺も含めて検討していきたいと考えている。

放課後児童クラブ(三田川)学童保育(東脊振)受け入れに對しての対応は出来ているのか



古川 勲 議員

【保健課長】 早急に対策を講じる必要がある

「不育症」の現状と行政の認識は

問 「不育症」の現状はどのようなのか。

答 保健課長 該当者については把握していない。

問 「不育症」にかかる治療費はどれくらいかかるのか。

答 保健課長 不育症患者の平均は、約105万円、ヘパリンを使うと平均120万円程度が必要となっている。

問 「不育症」にかかる公的支援の考えはあるのか。

問 不妊の原因は男女半々である、男性にも不妊治療費の助成対象とすべきと思うが。

答 町長 現在は県の補助に準じて女性を対象としている。状況をみて検討する。

空き家の現状と対応状況は

問 空き家条例制定後の空き家の動向はどうなっているのか。

答 建設課長 平成24年7月月末で159箇所、うち倒壊の危険度のあるものが23箇所あった。現在は倒壊の危険性がある家屋は17箇所である。

問 条例に基づき指導を行った件数は何件あるのか。

答 建設課長 立入り調査による実態調査はしていないが、町民からの相談により2件改善を指導、1件は取り壊しに促していた。

問 指導等のために所有者の特定が必要となるが調査したのか。

答 建設課長 所有者の特定まではしていない。

ふるさと納税の現状は

問 平成25年度までに447万円が寄付されており、同年の基



保育園の運動会の風景

問 金残高は約213万円である。主な用途の内訳は。

ふるさと応援寄附金で吉野ヶ里町を応援してください

あなたが生まれ育った「ふるさと」、両親や親戚が住む「ふるさと」を応援してください。あなたの力が「ふるさと吉野ヶ里町」を元気にします。

*ふるさと応援寄附金とは

ふるさとに貢献したいという人の思いを実現するため、応援したい自治体へ寄附した場合、所得税や住所地の住民税が軽減される制度です。この寄附金のうち、2,000円を超える部分について、一定限度額まで、原則として所得税と合わせて全額が控除されます。さらに、ご寄附いただいた人には、ふるさとのお礼の品をお送りしています。

ふるさと応援寄附メニューと状況報告
吉野ヶ里町では、町を応援して下さる人に寄附金の使い道を選んでいただくため、以下のとおり、寄附メニューを準備しています。

問 同一人が複数回寄附をされている事例があるのか。

答 企画課長 複数回の寄附者はあるが、人員まで把握していない。



筒井佐千生 議員

【副町長】 地元の合意、理解を得、推進を図っていく

第二期三津工業団地の計画は

本町の工業団地は、旧三田川町に

おいては、昭和39年立野の(株)ゴール九州工場の進出にはじまり、旧東脊振村では、昭和54年佐賀東部中核工業団地。昭和60年東脊振インター供用開始にともない交通の利便性が増すことにより、東脊振東部工業団地、平成10年には三津工業団地の分譲が開始された。

何社の誘致企業が進出され、雇用状況はどのようにあるのか。

企画課長 立野地区に12社、佐賀東部中核15社、東脊振東部3社、三津1社の計31社で、雇用状況は、工業統

計調査によると、4人以上の事業所全体で、2943名。誘致企業は約2000名中400名の地元雇用となっている。

誘致企業への雇用促進は。 企画課長 当然行っている。今年3月、企業立地奨励に関する条例改正を行ない、町民雇用奨励金一人10万円を50万円に改正をした。

町内の、工業用地の現状は。 企画課長 佐賀東部中核工業団地内2ha、石動地区0.7ha、大曲地区0.4haがある。現在、工業用地が少なく、民間を紹介している。



三津工業団地東側の予定地

第二期三津工業団地の計画はどのようになっているのか。 企画課長 計画はあがっていない。地元協力がなく断念され

たと考えている。 町長が議員の一般質問で、企業誘致はどこが適地かとの質問で、農振農用地から外れている三津工業団地東の用地が適地と答弁されているが、現状把握はされているか。 農林課長 現状は表1となっている。軽トラックがや

Table with 5 columns: 全農地, 面積, 作付計画数, 面積, 自己保全及び耕作放棄地, 面積. Rows include 田, 畑, and 計.

人口増対策として、空き家、空き店舗、空き地バンクとしての取り組みは。 建設課長 老朽化までに至っていない住宅の利活用で、地域の活性化と人口減少の歯止め策を目的に推進している例もあるが、貸す側の情報をストックすることで借りたい側の需要に対応したい。

地域の疲弊をふせぐ効果が期待できるので推進の考えは。 副町長 地元の同意、理解を得ながら県と連携し、推進を図っていく。

空き家 空き店舗 空き地バンクの取り組みは

目達原商店街の活性化対策にもつながるのでは。 町長 商工会と一緒に、色んな角度から取り組んでいく。



立石良雄 議員

【町長】 議会と協議し、方針を決めていきたい

吉野ヶ里町では民営化の気運が全く見えない

町立保育園の民営化について、民営化検討会議の検討、行政改革推進委員会への報告、子ども子育て会議での議論、保護者への説明等、具体的進捗状況のこと吉野ヶ里町では民営化の気運が全く見えない。

福祉課長 民営化検討会議での検討は、築40年経過し老朽化した建物の建て替え、保育園の定員数は90名、職員駐車場、保育室は、現状の場所建て替えは厳しいので吉野ヶ里公園駅付近の利便性を考慮した場所、保育園の跡地利用、保育士の処遇、延長保育、一時預り保育、休日保育、

病児保育、病後児保育のサービス向上、民営化にかかる移管方法は、公設民営か、完全民営か、行政がする場合、建設費補助なし、土地を提供し、プールという方法の検討をしている。

町長 今後は民営化検討会議の内容を議会議員へ全て出し、方針を決めていきたい。

葬祭公園について、財政的な見地から、しらかぎ苑加入が町の税金が少なく済む。神崎市との葬祭公園整備を何故進めるのか、私の試算によると、しらかぎ苑は2億1525万円の負担額で神崎市・吉野ヶ

里は交付税措置があつて3億98万円の負担額、しらかぎ苑は19年間の減価償却が算入されてない。それを算入すると1億5千万円くらいの開きになる。神崎市、吉野ヶ里の方が安くして済む様になっているが、おかしい。

町長 現在は、神崎市、吉野ヶ里町葬祭公園整備促進協議会が発足し今日まできている。議会でも神崎市と一緒に創り上げていくと確認され、その方向は変わる。総事業費の上限15億円。町は5億2千万円の負担。まだ比較できる資料が無いので今後になる。

ダム事業の見直しについて、文化ホール図書館を含む総合文化センターは取り止め、建設候補地は町民文化体育館として独立したもの、中副交差点南側で、国道385号沿いに計画されるべきと考えますがいかがか。

町長 維持管理を考えると、町民に活用される施設を考え直すべきで、スポーツ熱を高めていくことがこの町の健康づくりにも役立ちます。スポーツ施設の充実を図っていく。子ども交流施設と図書館は、それぞれあった場所に造り直していく。体育館については東脊振中学校体育館が老朽化している中、中学生と社会人が一緒にフリースポアの中で仕切りを入れて活用出来るか検討。建設場所は決めていない。



吉野ヶ里保育園



中副交差点南側



馬場 茂 議員

防犯対策、カメラ付き自動販売機の設置は考えられないか

【町長】各課と設置場所を検討し進めていきたい

問 全国各地で発生している犯罪は、多種多様化し、そして低年齢化し内容も残虐になつていますが、吉野ヶ里町の防犯対策はどのように行われているか。

答 社会教育課長 主な活動として啓発・広報活動、地域環境点検活動など子ども達を犯罪被害から守る活動を実施している。

問 不良行為少年の補導状況はどうなっているのか。

答 総務課長 平成25年は130人が神埼警察署管内で補導されており、内64人が吉野ヶ里町の青少年である。

問 検挙された中に中学生が8名いるが、両中学校の現状はどうなっているか。

答 学校教育課長 両中学校からは、検挙された生徒はいない。

問 今後の取り組みはどのように考えているか。

答 総務課長 特に自転車の盗難が多いので今後神埼警察署と連携強化を進め盗難防止対策にあたり、窃盗事案を減らすことで犯罪件数を減少し、ボランティア活動を支援していく。

問 とにかく抑止が大切なので、提案だが、経費はすべてメ

問 カー負担の防犯カメラ付き自動販売機の設置を検討できないか。

答 町長 問題をふまえるから各課と設置場

各施設の光熱水費の節約について

【町長】問題点をふまえるから各課と設置場

問 光熱水費の節約は現在どのように取り組んでいるのか。

答 財政課長 クールビズ、ウォームビズによる節電、トイレの節水呼び掛けしている。

問 今後どのように取り組んでいくのか。

答 町長 猪の防護柵は進んでいるとおもいますが、鉄砲の方は増えることは難しいだろう。

有害鳥獣駆除について

【町長】猪の防護柵は進んでいるとおもいますが、鉄砲の方は増えることは難しいだろう。

問 猪友会のメンバーの高齢化、今後の対応はどのようになっているか。

答 副町長 猟銃の取得には時間と金がかかるので、町として何らかの支援を考えていく必要があると思う。

答 猪以外の鹿やカラス等の対策も取っていききたいと考えている。

熊本発!! 地域の安心安全を守る強い味方!!

防犯カメラ付き自動販売機 地域見守り隊!

防犯付き自動販売機は、高感度小型カメラを内蔵した自動販売機で、24時間録画で最大1000時間(15ヶ月)データを保存できます。賑い場所や人気の少ない場所・繁華街などの犯罪が多発する場所等の犯罪を抑制するために開発されました。

ココがpoint!

地域見守り隊!

交差点や繁華街など人の多いところ!! 人気の少ない暗い路地裏など!!

24時間監視録画して地域の安全を確保!!

全国安全環境ネットワーク協会公認



城島敏行 議員

オスプレイ配備計画の説明、情報収集はどうするのか

【町長】対策委員を設置し情報収集をする

問 防衛大臣は自衛隊駐屯地のヘリコプター約50機を佐賀空港に移駐させると言われているが、約50機のヘリコプターが減れば、騒音、振動は軽減されるが、吉野ヶ里町に、他にメリツトはあるのか。

答 企画課長 目達原駐屯地へのヘリコプターが移駐した場合、長年の懸案事項であった周辺区域への騒音等の解消、またヘリコプターの飛行訓練中の事故等の危険性が解消されると想定される。

問 吉野ヶ里町からヘリコプター約50機は移駐し、自衛隊員と

問 その家族も出て行かれ、国からの交付金、防衛省からの交付金、助成金は減額される。

答 佐賀県、佐賀市は、ヘリコプターを受け入れ、自衛隊員とその家族を受け入れ、交付金、助成金は増額される。



佐賀空港に移駐されるヘリコプター

問 吉野ヶ里町の出で行かれ、側の説明はまったく違うのではないか。

答 町長 九州防衛局から、動きがある時点で情報提供を受けている状況である。

問 歩行禁、ポイ捨て禁止の条例制定はできないのか

答 町長 歩きながらタバコを吸う人、吸い殻を歩道に捨てる人は、JR吉野ヶ里公園駅、バス停に集中しており、しかも、子ども達の通学路となっている。

問 駅、バス停周辺、子ども達の通学路は、歩行喫煙禁止区域にすべきと思

答 町長 青少年育成町民会議では、地域環境点検活動として、青少年へのより良い環境づくりの取り組みとして、町内のたばこ販売店・コンビニ等町内を巡回し、青少年への販売の適切な対応の聞き取り調査などの点検活動を行っている。

問 また、駅周辺やコンビニ・スーパーマーケット・公共施設などが犯罪の温床にならないように巡回指導を行っている。

答 町民会議では、青少年育成の立場から研修会や会議などあらゆる機会を通して、未成年者の喫煙防止や路上喫煙マナーの向上にむけ、啓発活動や広報活動に取り組んでいく。



森田浩文 議員

「町長」情報公開を積極的にやる

もっと発展できる吉野ヶ里町
これからの町の情報戦略は

問 本町はもっと発展して然るべき。PRを重要視する意識が低い。他の市町に比べて地域の知名度向上やブランド化についての情報発信力も脆弱。巧みなPRが実現すれば理想の町づくりも叶う、本町の情報発信の展開は。

答 町長 従来から本町のPR力の弱さは実感。就任後即座にホームページ（HP）のリニューアルを指示した。フェイスブックの導入も視野に観光や施設のPR、町の取り組みや行政の姿勢等幅広く情報提供出来るHPを目指す。全職員の意識改革を図

り、常に本町のPRに努めるように指導を行う。

問 企画課長 動画や新システムも導入し、情報が早く分かりやすいHPを構築する。各課職員が新着情報を常に発信できる体制で挑む。

答 町長 広く全国へ本町をPRできる「ふるさと応援寄付金」があるが、寄付には「目的と目標」を具体的に揚げ広く町をPRする必要がある。折角の寄付金制度を活かし、本町の未来予想図を広く示す必要はないか。

問 農林課長 佐賀六次産業化サポートセンター等と連携し「ネットワーク活動交付金事業」等の補助事業を活用し、

的に吉野ヶ里を思い浮かべて頂ける寄付メニューをPRし幅広い反響を頂きたい。

問 既存の観光資源や特産品を改めて磨きあげる事も必要。JAや商工会と共に、農家や商工業者を「育てる支援」が今後必要。当町の展望は。

答 町長 諸団体や大卒有識者と連携し特産品開発チームを設立、付加価値ある特産品開発に努める。

問 次産業化サポートセンター等と連携し「ネットワーク活動交付金事業」等の補助事業を活用し、

資産とし、また、固定資産税の算定基準により交付していた点とともに、ヘリの保有台数も非常に多い状況下にあることを加味し交付金の増額措置と特定防衛施設周辺整備調整交付金の生活環境整備が求められるなか、交付金の使途運用については、より一層の柔軟な対応と事業の早期発注、事業量の早期確定のため、現行の年2回から年度当初1回の交付への対応を要望する。

防衛省に民生安定、周辺整備の推進等
基地交付金見直し増額求め要望活動を行った

昭和43年の西部方面ヘリコプター隊の新編以来整備機器も大きく変革し、配備機種変更による格納施設の増設や補給処再編による施設移転等も実施されています。

しかし、その後のAHI64Dの換装や、住宅や工場等が立ち並ぶ市街地上空で早朝や夜間、曜日も問わずに行われる年間1万2800回に及ぶ離着陸および長時間に亘って行われる状況を説明し、実情を十分勘案いただき、次の事項について更なるご尽力を賜るよう要望を行った。

の通学路としても利用されているが、歩道もなく、さらに、町域防災計画の地域緊急輸送道路であり、避難所になっている小中学校や中央公民館、健康福祉センターと地域をつなぐ主要避難路でもあり、今後緊急時の消防、救急活動の円滑化のために周辺道路の整備を要望した。

駐屯地内の全施設を対象

周辺道路改修について

町道苔野・田手村線は隊員や周辺企業の社員などの通勤路として朝夕の車両は特に多く、また、小中学生



整備が進む苔野・田手村線

対戦車ヘリ隊、西方ヘリ隊、第4飛行隊が配備されている目達原飛行場は周辺が住宅密集地であり、離着陸における長時間の騒音、低周波振動及び低空飛行については、周辺住民に多大な精神的苦痛を受けている状況や、ホバリングなどの離着陸に要する時間、早

ヘリコプター騒音対策

目達原飛行場に係る第一種区域について、環境基本法の航空機騒音に係る基準である57デシベルへの緩和、また、住宅防音工事については、第一種区域内における補助対象外住宅《告示後の建築住宅》にも補助対象となるよう要望した。

第一種区域基準の緩和

朝、夜間飛行等に苦情が多く縮小をお願いし、また周辺地域に対する防音対策の強化を強く要望した。

消防ポンプ自動車整備

町内のほとんどがヘリコプター飛行訓練圏内であり、墜落事故等による火災などの災害に危機感を抱いており、今回要望している消防自動車の配備予定は、田手宿地区で、他の3地区（田手村、吉野ヶ里、力田）を含めた広域での対応を行っているところであるが、消防自動車の老朽化が進んで機能が低下してお

農業六次産業化の育成に努める。

問 多目的の産物加工所構想。佐賀農業大学校加工所の様に様々な農産物を加工できる施設を目指せないか。

答 町長 具体的な検討はこれから。町内の組織作り、農産物栽培強化を第一に図る。食堂の併設や給食センターとの連携など、中身が伴う充実した方法を模索する。

問 自然主義の若者や町外者が住みたがる。PRが必要。

答 農林課長 佐賀六次産業化サポートセンター等と連携し「ネットワーク活動交付金事業」等の補助事業を活用し、

竹林対策ができれば竹産地を取戻す事も可能、竹林整備の徹底は若い地域の後継者作りへ繋がる。

答 農林課長 県民参加の森作り事業等里山再生の支援の補助事業を活用し、椎茸などの栽培を生業とする若者の定住が地域の若年化へ繋がればと考える。

今後のリニューアルが期待される本町のホームページ



今後のリニューアルが期待される本町のホームページ

保安用地拡大

り、人替えを早期に採択されるよう要望した。

目達原駐屯地東側に隣接する地元住民から、家屋等移転の強い要望があり保安用地約4万1500㎡用地を活用して、九州補給処、駐屯地用地の不足に伴う施設や駐屯地公務員宿舎の候補地として、現在の滑走路東側の用地を検討されるよう要望した。（8月4、5日で要望を行った）



国会議員同行で要望（防衛省）

研修報告

平成26年7月30日から31日の日程で
大分県宇佐市・福岡県みやこ町へ産業建
設常任委員会で行政視察研修を行った。

大分県宇佐市

6次産業化で町づくり

宇佐市は第一次産業が盛んな土地柄であり、海、山、里の豊富な食材に恵まれているが、そうした資源が十分に活用されずに埋もれていた。この現状を打破するため、地域内にある農業や水産業、商工、観光との協働、融合を進め「地域資源200%活用事業」6次産業化で町づくり「事業に取組まれ地域経済の活性化が図られている。

宇佐ブランド確立事業では、市内産原材料にこだわった商品を生産者や加工者、流通業者が協働で取り組み、6次産品の高付加価値化を図るため「ウサノチカラ」ブランドとして70品目もの認証商品が出来上がっている。

また、6次産業シンポジウム、認証商品紹介のためウサノチカラパンフレット作成や市内13店舗で6次産品コーナーの設置などに取組まれている。



宇佐市の6次産品開発商品

福岡県みやこ町

地場農産物を利用した給食センター

給食センターの規模等に

ついては、調理能力は1日最大2200食、提供は小学校11校、中学校4校で一番遠い学校はセンターから17km離れている。提供食数は1日平均1743食、稼働日数は197日となっている。

地元産農産物利用状況は、玉ねぎなど野菜全体の使用量43トの内11トを利用、米はすべて地元産19トを使用、農家が登録して選定委員会で決定。問題は、調理量が多く機械による加工で規格外品が利用できない、数量を安定的に集める為JAで取りまとめていること。

イノシシの加工施設

平成22年4月より稼働している。総事業費約3500万円、処理目標頭数イノシシ100頭、シカ50頭、1

日の処理頭数は2頭が限度のようだ。25年度の処理等数はイノシシ122頭、シカ36頭。販売実績は約844万円で町内2箇所の直売所とJA福岡京築で販売、イノシシは全量販売できた。シカは売れなく残っている。



みやこ町のいのしし加工施設

編集後記

今年の夏も異常気象により各地で集中豪雨がより多大な災害が発生しました。

特に広島では、土砂災害で、74名の尊い命が犠牲となりました。

また、御嶽山噴火による災害では、戦後最多の犠牲者が出ており、いっどこで、災害に遭うかわかりません。

町では、佐賀空港へのオスプレイ配備計画で、目達原駐屯地のへり50機を移駐するとの説明があり、関係者も移住することとなり、人口減少になり今後、対策を考えていかなければならない。

○議会広報特別委員会

- 委員長 多良 光英
- 副委員長 古川 輝英
- 委員 中島 正晴
- “ 城島 敏行
- “ 伊東 和孝
- “ 古川 清春